

4 普通会計の行政コスト計算書

資産の形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉など)に表しています。

また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的収入でどの程度賄われているかを表しています。

これにより、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを含め、本市の日常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを把握することができます。

(1) 試算結果について(詳細については、17～18頁参照)

(単位:億円・%)

区 分	総 額	構成比
人にかかるコスト	1,020	25.7
(1)人件費	870	22.0
(2)退職手当引当金繰入等	87	2.2
(3)賞与引当金繰入額	63	1.6
物にかかるコスト	1,026	25.9
(1)物件費	524	13.2
(2)維持補修費	63	1.6
(3)減価償却費	439	11.1
移転支的コスト	1,756	44.3
(1)社会保障給付	936	23.6
(2)補助費等	192	4.9
(3)他会計等への支出額	550	13.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	79	2.0
その他のコスト	161	4.1
(1)支払利息	150	3.8
(2)回収不能見込計上額	11	0.3
(3)その他行政コスト	0	0.0
経常行政コスト 計 A	3,963	100.0
1 使用料・手数料	195	79.2
2 分担金・負担金・寄附金	51	20.7
経常収益 計 B	246	100.0
(差引)純経常行政コスト A - B	3,717	

平成20年度の普通会計の行政コストは、3,963億円であり、内訳は、人にかかるコストが1,020億円(25.7%)、物にかかるコストが1,026億円(25.9%)、移転支出的なコストが1,756億円(44.3%)、その他のコストが161億円(4.1%)となっています。

これに対し、これらの経常行政コストに直接充てられる受益者負担等は245億円であり、内訳は、使用料・手数料が195億円(79.2%)、分担金・負担金・寄附金が51億円(20.8%)で、経常的行政コストと収入との差は3,717億円となっており、純経常行政コストとして市税収入等で賄われます。

②) 市民1人あたりの行政コスト

(単位:千円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
経常行政コスト	289	291	2
人にかかるコスト	75	79	4
物にかかるコスト	72	73	1
移転支出的なコスト	130	127	3
その他のコスト	12	12	0

(単位:千円)

区 分	合計	インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	その他
経常行政コスト	289	51	29	115	41	3	50
人にかかるコスト	75	11	12	15	14	1	22
物にかかるコスト	72	23	15	7	15	0	12
移転支出的なコスト	130	17	2	93	12	2	4
その他のコスト	12	-	-	-	-	-	12

市民1人あたりでは、全体で28万9千円のコストがかかっています。

前年度と比較して2千円の減少となっていますが、これは、移転支出的なコストが3千円の増となったものの、人にかかるコストが4千円の減、物にかかるコストが1千円の減となったことによるものです。

行政目的別内訳では、生活インフラ・国土保全に5万1千円、教育に2万9千円、福祉に11万5千円、環境衛生に4万1千円のコストがかかっています。

川崎市行政コスト

自平成20年 4

至平成21年 3

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	87,015,217	22.0%	9,575,630	15,091,206	19,395,969	16,282,371
	(2)退職手当引当金繰入等	8,653,514	2.2%	644,321	1,309,598	1,684,220	1,393,540
	(3)賞与引当金繰入額	6,309,495	1.6%	4,833,791	283,080	337,430	789,843
	人にかかるコスト	101,978,226	25.7%	15,053,742	16,683,885	21,417,619	18,465,754
2	(1)物件費	52,396,381	13.2%	7,335,463	12,525,230	8,106,667	11,346,262
	(2)維持補修費	6,272,668	1.6%	4,239,212	436,838	443,465	676,658
	(3)減価償却費	43,917,742	11.1%	19,755,529	8,704,372	1,000,496	9,687,938
	物にかかるコスト	102,586,791	25.9%	31,330,204	21,666,440	9,550,628	21,710,858
3	(1)社会保障給付	93,550,081	23.6%	/	437,883	87,790,364	5,321,834
	(2)補助金等	19,248,047	4.9%	1,609,521	2,994,823	4,967,735	3,637,169
	(3)他会計等への支出額	54,952,723	13.9%	14,360,592	0	31,429,284	6,571,609
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,859,801	2.0%	6,161,739	0	1,608,209	74,703
	移転支的コスト	175,610,652	44.3%	22,131,852	3,432,706	125,795,592	15,605,315
4	(1)支払利息	15,037,351	3.8%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,057,679	0.3%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	その他のコスト	16,095,030	4.1%	0	0	0	0
経常行政コスト a	396,270,699	/	68,515,798	41,783,031	156,763,839	55,781,927	
(構成比率)	/	/	17.3%	10.5%	39.6%	14.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	19,453,346	/	6,542,590	790,719	3,101,651	3,445,026
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,094,387	/	295,562	311	2,238,647	2,275,696
経常収益合計 (b + c) d	24,547,733	/	6,838,152	791,030	5,340,298	5,720,722
d/ a	6.2%	/	10.0%	1.9%	3.4%	10.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	371,722,966	/	61,677,646	40,992,001	151,423,541	50,061,205

計算書（普通会計）

月 1日

31日

（単位：千円）

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1,066,646	12,068,209	12,317,408	1,217,778			0
93,365	1,056,344	2,365,532	106,594			0
0	0	65,350	0			0
1,160,011	13,124,554	14,748,290	1,324,372			0
610,174	1,700,458	10,284,984	106,254			380,889
33,361	53,306	387,623	2,205			
620,808	1,100,488	3,048,111	0			
1,264,343	2,854,252	13,720,718	108,459			380,889
1,362,426	257,366	4,062,310	350,874			5,823
1,169,521	0	0	0			1,421,717
12,065	3,085	0	0			0
2,544,012	260,451	4,062,310	350,874			1,427,540
				15,037,351		
					1,057,679	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,037,351	1,057,679	0
4,968,366	16,239,257	32,531,318	1,783,705	15,037,351	1,057,679	1,808,429
1.3%	4.1%	8.2%	0.5%	3.8%	0.3%	0.5%

							一般財源 振替額
0	100,432	638,168	0	0		0	4,834,760
47,641	0	128,533	0	0		0	107,997
47,641	100,432	766,701	0	0		0	4,942,757
1.0%	0.6%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,920,725	16,138,825	31,764,617	1,783,705	15,037,351	1,057,679	1,808,429	4,942,757

参考]

1 前年度の試算結果との比較

経常行政コストは、「人にかかるコスト」は減となりましたが、「移転支出的コスト」の増により全体で前年度比24億円の増となっています。また、収入は、使用料・手数料が2億円の減となったものの、分担金・負担金・寄附金は3億円の増となっており全体で1億円の増となっています。

この結果純経常行政コストは前年度と比較して23億円の増となっています。

(単位:億円)

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	A-B
人にかかるコスト	1,020	1,053	33
(1)人件費	870	896	26
(2)退職手当引当金繰入等	87	92	5
(2)賞与引当金繰入額	63	65	2
物にかかるコスト	1,026	1,014	12
(1)物件費	524	530	6
(2)維持補修費	63	54	9
(3)減価償却費	439	430	9
移転支出的なコスト	1,756	1,712	44
(1)社会保障給付費	936	905	31
(2)補助金等	192	193	1
(3)他会計等への支出額	550	560	10
(4)他団体への公共資産整備補助金等	79	53	26
その他のコスト	161	160	1
(1)支払利息	150	150	0
(2)回収不能見込計上額	11	10	1
(3)その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト A	3,963	3,939	24
1 使用料・手数料	195	197	2
2 分担金・負担金・補助金	51	48	3
経常収益合計 B	246	245	1
(差引)純経常行政コスト B - A	3,717	3,694	23

2 区分別のコスト構成比

普通会計の行政コストを目的別にみると、生活インフラ・国土保全が685億円(17.3%)、教育が418億円(10.5%)、福祉が1,568億円(39.6%)、環境衛生が558億円(14.1%)となっており、この4区分で3,229億円と、全体の80%以上を占めています。

このほかに、総務が325億円(8.2%)、消防が163億円(4.1%)などとなっています。

次に、行政目的ごとの性質別の構成比を見ると、生活インフラ・国土保全は、減価償却費や補助費の割大きいため、「人にかかるコスト」の割合が小さく、福祉は扶助費の占める割合が大きいため、「移転支出的なコスト」が全体の8割を占めています。

環境衛生、教育及び総務は、人的サービスにかかる事業が多いため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっており、消防は、消防活動そのものが人的サービスのため、コストの大半が「人にかかるコスト」になっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685 (100.0%)	418 (100.0%)	1,568 (100.0%)	558 (100.0%)	163 (100.0%)	325 (100.0%)
人にかかるコスト	151 (22.0%)	167 (40.0%)	214 (13.7%)	185 (33.1%)	131 (80.4%)	147 (45.2%)
物にかかるコスト	313 (45.7%)	217 (51.9%)	96 (6.1%)	217 (38.9%)	29 (17.8%)	137 (42.2%)
移転支出的なコスト	221 (32.3%)	34 (8.1%)	1,258 (80.2%)	156 (28.0%)	3 (1.8%)	41 (12.6%)

3 行政コストに対する経常収益

経常収益は、行政コストに直接充てられる受益者負担である使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金を計上しており、経常行政コストからこれらの経常収益を差し引いた金額が、純粋な行政コストとして、市税収入等で賄われます。

平成20年度の経常収益は、合計245億円で、行政コストの6.2%となっており、経常的支出から経常的収益を差し引いた純行政コストは3,717億円となっています。

経常収益のうち使用料・手数料は全体で195億円、そのうち生活インフラ・国土保全が65億円、福祉が31億円、環境衛生が34億円などとなっています。

分担金・負担金・寄附金は全体で51億円、そのうち生活インフラ・国土保全が3億円、福祉が22億円、環境衛生が23億円などとなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685	418	1,568	558	163	325
使用料・手数料	65	8	31	34	1	6
分担金・負担金・寄附金	3	0	22	23	0	1
純経常行政コスト	617	410	1,515	501	162	318

4 公共資産に対する行政コスト比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを、区分ごとに把握することができます。

有形固定資産の額が一番大きい生活インフラ・国土保全是、その資産を活用するためのコストが極めて小さく、教育でも義務教育の教職員給与を県が負担することなどから、資産に対するコストの割合は小さくなっています。

また、消防では、消防施設の活用のための「人にかかるコスト」の割合が高く、福祉でも事業活動が人的サービスを主にしているため、同様にその割合が高くなっています。

(単位:億円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	消防	総務
経常行政コスト	685	418	1,568	558	163	325
人にかかるコスト A	151	167	214	185	131	147
物にかかるコスト B	313	217	96	217	29	137
有形固定資産 C	29,540	8,225	759	2,677	365	1,406
A ÷ C	0.5%	2.0%	28.2%	6.9%	35.9%	10.5%
B ÷ C	1.1%	2.6%	12.6%	8.1%	7.9%	9.7%

5 他都市との比較

他の指定都市との行政コスト計算書の比較は、次のとおりです。

なお、現段階では平成20年度分を公表していない都市もあるため、平成19年度の数値で比較しています。

さいたま市、浜松市、大阪市、福岡市は「総務省方式改訂」モデル
本市の平成19年度については「総務省方式」
新潟市と千葉市は平成19年度行政コスト計算書を未公表
他都市平均は本市を含まない

(1) 経常行政コスト総額の比較

(単位：億円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)	仙台市 (H19)
人にかかるコスト	(25.7%) 1,020	(25.8%) 1,025	(21.6%) 1,137	(17.5%) 1,083	(21.6%) 678
物にかかるコスト	(25.9%) 1,026	(27.1%) 1,072	(27.9%) 1,465	(29.9%) 1,854	(34.7%) 1,090
移転支出的なコスト	(44.3%) 1,756	(43.1%) 1,707	(46.0%) 2,418	(49.2%) 3,048	(38.4%) 1,205
その他のコスト	(4.1%) 161	(4.0%) 160	(4.5%) 236	(3.4%) 213	(5.3%) 168
合計	(100.0%) 3,963	(100.0%) 3,964	(100.0%) 5,256	(100.0%) 6,198	(100.0%) 3,141

区 分	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)
人にかかるコスト	(28.8%) 899	-	(19.3%) 2,009	-	(24.5%) 521
物にかかるコスト	(30.3%) 946	-	(28.7%) 2,986	-	(32.1%) 683
移転支出的なコスト	(37.8%) 1,176	-	(47.3%) 4,912	-	(39.8%) 846
その他のコスト	(3.1%) 95	-	(4.7%) 491	-	(3.6%) 78
合計	(100.0%) 3,116	-	(100.0%) 10,398	-	(100.0%) 2,128

区 分	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)
人にかかるコスト	(24.9%) 548	(24.4%) 1,902	(24.2%) 1,271	(21.2%) 2,673	(22.9%) 516
物にかかるコスト	(34.9%) 770	(26.4%) 2,050	(23.5%) 1,235	(22.9%) 2,888	(22.3%) 500
移転支出的なコスト	(37.6%) 830	(44.6%) 3,465	(48.1%) 2,531	(51.6%) 6,490	(50.8%) 1,142
その他のコスト	(2.6%) 58	(4.6%) 354	(4.2%) 223	(4.3%) 538	(4.0%) 89
合計	(100.0%) 2,206	(100.0%) 7,771	(100.0%) 5,260	(100.0%) 12,589	(100.0%) 2,247

区 分	神戸市 (H19)	広島市 (H19)	北九州市 (H19)	福岡市 (H19)
人にかかるコスト	(20.7%) 1,154	(20.3%) 863	(19.2%) 711	(16.8%) 1,088
物にかかるコスト	(29.5%) 1,647	(29.8%) 1,264	(34.0%) 1,257	(30.0%) 1,338
移転支出的なコスト	(44.2%) 2,471	(45.0%) 1,914	(42.2%) 1,561	(46.2%) 2,259
その他のコスト	(5.6%) 315	(4.9%) 208	(4.6%) 171	(7.0%) 306
合計	(100.0%) 5,587	(100.0%) 4,249	(100.0%) 3,700	(100.0%) 4,991

行政コスト総額を構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが2番目に高く、一方、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。

②) 市民1人あたりの比較

(単位:千円)

区 分	川崎市 (H20)	川崎市 (H19)	他都市平均 (H19)	札幌市 (H19)	仙台市 (H19)
人にかかるコスト	(25.7%) 75	(25.8%) 77	(22.1%) 75	(17.5%) 58	(21.6%) 69
物にかかるコスト	(25.9%) 72	(27.1%) 80	(28.7%) 98	(29.9%) 99	(34.7%) 107
移転支出的なコスト	(44.3%) 130	(43.1%) 127	(44.8%) 152	(49.2%) 162	(38.4%) 118
その他のコスト	(4.1%) 12	(4.0%) 12	(4.4%) 15	(3.4%) 11	(5.3%) 17
合計	(100.0%) 289	(100.0%) 296	(100.0%) 340	(100.0%) 330	(100.0%) 311

区 分	さいたま市 (H19)	千葉市 (H19)	横浜市 (H19)	新潟市 (H19)	静岡市 (H19)
人にかかるコスト	(28.8%) 76	-	(19.3%) 56	-	(24.5%) 73
物にかかるコスト	(30.3%) 79	-	(28.7%) 83	-	(32.1%) 96
移転支出的なコスト	(37.8%) 98	-	(47.3%) 137	-	(39.8%) 119
その他のコスト	(3.1%) 8	-	(4.7%) 14	-	(3.6%) 11
合計	(100.0%) 261	-	(100.0%) 290	-	(100.0%) 299

区 分	浜松市 (H19)	名古屋市 (H19)	京都市 (H19)	大阪市 (H19)	堺市 (H19)
人にかかるコスト	(24.9%) 69	(24.4%) 88	(24.2%) 92	(21.2%) 106	(22.9%) 64
物にかかるコスト	(34.9%) 97	(26.4%) 95	(23.5%) 89	(22.9%) 115	(22.3%) 66
移転支出的なコスト	(37.6%) 105	(44.6%) 160	(48.1%) 182	(51.6%) 258	(50.8%) 140
その他のコスト	(2.6%) 7	(4.6%) 16	(4.2%) 16	(4.3%) 21	(4.0%) 10
合計	(100.0%) 278	(100.0%) 359	(100.0%) 379	(100.0%) 500	(100.0%) 280

区 分	神戸市 (H18)	広島市 (H18)	北九州市 (H18)	福岡市 (H18)
人にかかるコスト	(20.7%) 77	(20.3%) 75	(19.2%) 72	(16.8%) 79
物にかかるコスト	(29.5%) 109	(29.8%) 110	(34.0%) 128	(30.0%) 97
移転支出的なコスト	(44.2%) 164	(45.0%) 167	(42.2%) 159	(46.2%) 164
その他のコスト	(5.6%) 21	(4.9%) 18	(4.6%) 17	(7.0%) 22
合計	(100.0%) 371	(100.0%) 370	(100.0%) 376	(100.0%) 362

市民1人あたりの金額での比較をみると、川崎市は人にかかるコストが5番目に多く、物にかかるコスト、移転支出的なコスト及びその他のコストでは、平均を下回っています。